

現地ルポルターージュ

稲作現場等を見て

先般、新潟県下越地域の稲作地帯を訪問した。米価格が低下するなか、出来秋を目前にして、収穫にかける生産者やJAの方々の期待をお伺いすることができた。そのお話のなかから何点が報告したい。

〈作柄〉

訪問当日はスコールのような雨が短時間降ったが、それまでは晴天が続き、約一カ月振りの降雨とのことだった。当地域では昨年の猛暑による高温障害のため、例年なら九割を超える一等米比率がかなり低下した。今年は九割復帰を目標としていたが、この晴天続きが昨年と同じ結果につながらないか懸念材料になっていた。

コシヒカリが年々早生化する傾向にあり、出穂後の高温を避けるため田植え時期を遅らせるなどの対策を行っている。しかし、今年も昨年より約一週間早く出穂しており、高温対策もなかなか難しい。

また、昨年は病害虫の発生により、格落ち比率が上昇した。最近の病害虫は体長が小さくて発見が難しく、これによる品質劣化も懸念されていた。

高品質・良質米生産への取り組みとして、

地元では土づくりに注力している。稲の根の量を増やすことを主なねらいとして、地域の土壌に合わせて肥料成分を設計しており、この肥料による倒伏防止効果、登熟向上等が期待されている。根の量が増加すると稲株が浮き上がることなくスムーズに作業できるため、コンバインの損傷が減り、肥料使用量の減少は施肥作業の省力化につながるという。この稲を敷きワラとして利用している畜産農家の評価は良好ということである。

品質重視の観点から、ライスグレーダーの網目を一・八五ミリに切り替えており、将来は一・九ミリを目標としている。また、作付け後の品質検査を管内七〇〇箇所で開催しており、生産者は検査結果を参考にしている。

〈米粉食普及〉

商品開発の面では、地域の事業協同組合である「米(マイ)ワールド21普及協議会」が中心となって、米粉食の普及に努力している。微細粉技術による新しい米粉(パウダーライス)を原料にしたパンや和洋菓子、パスタ、ラーメン、うどんなどを商品化し



米粉を原料にしたパン

た。販売面では、インスタア・ペーカーリー形式のパン工房を店舗展開している。最近では冷凍生地による焼きたてパンの需要があるので、当該米粉をパン用冷凍生地としても商品化している。

この米粉の菓子パンを試食させていただいたが、食味は小麦粉によるパンとほとんど同じと感じられた。價格的にも、原材料費のコストアップ分はパン一個当たりわずかなので競争力はあると期待されている。

〈農業法人〉

当地域でも農地の流動化がみられ、JA

は三〇〇haあまりの賃貸借農地を仲介しており、受け手となる農業法人も数十法人設立されている。

そのなかで、米価格低下の影響を大きく受ける稲作専業の農業法人を訪問した。この法人は従業員七名を雇用し、経営規模は借地を中心に約三〇ha、そのほか、作業受託約二〇haを行っている。当面の目標は経営・作業受託の総面積七〇haだが、最近は賃貸借が増えつつあり、意外に早く目標達成が可能ではないかと予想している。兼業農家も不況で休みが取りづらく、賃貸借に出すケースが増えているそうである。小作料も年々低下している。

有機米にも取り組んでいるが、労働費などの生産費がアップし、反収はダウンするとのこと。農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS）の改正を受けて認証シールを作成するなど準備が大詰めの段階にあった。

また、収穫時の作業ピークを平準化するために酒米生産も取り入れているが、代金回収に工夫が必要とのことである。

別の農業法人は一戸一法人で、親子三人とパート雇用で借地を中心に経営面積約二〇ha、作業受託を約二〇ha行っているほか、水稻の育苗と果物、花卉の採種などを行っている。やはり、酒米にも取り組んでおり、コシヒカリは収量が不安定だが、酒米は反収と価格が安定しているそうである。有機

栽培は一〇年前から実施しており、アイガモ農法も取り入れている。

この農家は自立志向が強く、経営の自由度を確保するために補助金や政策融資はなるべく使わない方針である。転作は行っているが、とも補償の交付金や稲作経営安定資金の補填金は受け取っていない。しかし、土地基盤整備事業の計画があるため転作面積の傾斜配分を希望している。農地価格がかなり低下したため、助成があるとはいえ、土地改良の反当たりコストは農地価格と逆転しているとのこと。

転作大豆に対応するためには排水施設を整備する必要があるが、WTO次期農業協定交渉で小麦や大豆についての、日本の農



除草用に飼育されているアイガモ

業保護政策が問題にされないかという点が懸念されていた。

△稲作経営安定対策△

水稻作地帯だけに農産物販売額の約八割は米だが、生産調整の一〇〇%実施、とも補償、稲作経営安定対策への加入者要件である一〇a当たり一、五〇〇円の抛出金を三点セットにして取り組んでいる。

当地域でも減反比率は三割にのぼっており、生産調整目標は達成しているものの、集落説明会や年三回の現地確認など市町村・JAの負担も相当なものになっている。稲作経営安定対策は有利ではあるが、直近三力年の平均価格を補填基準価格とする仕組みであり、米価が持続的に低下するなかで十分な歯止めになっていないという声があつたほか、システムが複雑という声も聞かれた。

生産調整を実施している一方で、米輸入が行われているのは納得できないという声や、在庫米の市場隔離が必要という声が聞かれた。

転作作物としては特に大豆に力を入れており、作付け面積を現在の三倍にあたる三五〇haに拡大することを目標として、播種機への投資などを行っている。

(編集部)